

平成 28 年 度
6 月 補 正 予 算 (案)
事 業 別 概 要
(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

平成28年度6月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【庁舎整備局】		
庁舎整備局	市庁舎整備事業費	… 1
【総務調整局】		
市民課	個人番号カード関連事務費	… 2
市民税課	【政策提案】ふるさと納税推進企画事業費	… 2
固定資産税課	賦課事務費	… 3
【防災調整監】		
危機管理課	自主防災活動補助金	… 4
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 4
【企画推進部】		
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	… 5
政策企画課	地方創生推進拠点整備事業費(地方創生推進交付金活用事業)	… 5
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	… 6
【地域振興局】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 7
地域振興課	熊本地震避難者生活支援事業費	… 7
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 8
地域振興課	中山間地域・買い物福祉サービスモデル事業費	… 8
協働推進課	被災地ボランティア活動支援費	… 9
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 9
【福祉保健部】		
地域包括ケア推進課	後期高齢者健口機能向上支援モデル事業費	… 10
生活福祉課	生活保護事務費	… 10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【健康・子育て推進局】		
児童家庭課	児童館運営費	… 11
児童家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	… 11
児童家庭課	各保育園特定補修費	… 12
児童家庭課	用瀬地域保育園施設整備費	… 12
児童家庭課	森・里山等自然保育事業費	… 13
中央保健センター	生活習慣病重症化予防対策事業費	… 13
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	熊本地震関連地元企業緊急金融対策費	… 14
経済・雇用戦略課	世界コーヒーサミット開催事業補助金	… 14
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 15
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 15
観光戦略課	国道29号日本風景街道推進事業負担金	… 16
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	… 16
【農林水産部】		
農業振興課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 17
農業振興課	射撃場管理運営費	… 17
林務水産課	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	… 18
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	… 18
林務水産課	気高町漁港施設維持管理事業費	… 19
【都市整備部】		
都市環境課	急傾斜地崩壊対策事業費	… 20
建築指導課	石綿改修支援事業費	… 20
建築住宅課	熊本地震被災者受入市営住宅整備費	… 21
【環境下水道部】		

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活環境課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	… 22
【教育委員会】		
教育総務課	特色ある小中9年教育支援事業費	… 23
学校教育課	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	… 23
学校教育課	小学校理科教育パワーアップ事業費	… 24
学校教育課	幼保小連携推進モデル事業費	… 24
学校教育課	道徳教育実践研究事業費	… 25
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 25
生涯学習・スポーツ課	地域プラットフォーム形成支援事業費	… 26
【総合支所】		
青谷町総合支所 地域振興課	青谷町総合支所管理費	… 27
【債務負担行為の概要】		
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	… 28
文化財課	史跡鳥取城跡擬宝珠橋復元整備事業費	… 29

平成28年度6月補正予算(案)

事業別概要目次 (特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>		<u>ページ</u>
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	...	30
観光施設運営事業費	観光施設管理費	...	31
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	...	31

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01	豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
				1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
				03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進
						1302	地域包括ケアの推進
						1303	障がいのある人の自立支援
		1304	安心できる社会保障制度の運営				
		04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1401	人権意識の醸成		
				1402	男女共同参画社会の形成		
20	新しいにぎわいのあるまち	01	地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保		
				2102	工業の振興		
				2103	商業・サービス業の振興		
				2104	農林水産業の振興		
		02	地域資源を生かしたまちづくり	2201	滞在型観光の推進		
				2202	シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01	協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
				02	交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進
		3202	魅力ある中山間地域の振興				
		3203	中心市街地の活性化				
		3204	世界に開かれたまちづくり				
		03	魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
				3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01	暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実						
4103	安全な消費生活の確保						
02	快適でゆとりある生活環境づくり			4201	生活基盤の充実		
				4202	公共交通の確保		
				4203	循環型社会の形成		
				4204	環境保全活動の推進		
				50	まちづくりを支える自立した 自治体運営	01	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営
5201	自治体間の広域的な連携の推進						
03	財政基盤の強化	5301	財政基盤の強化				
04	情報通信技術・ビッグデータの活用	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用				
05	ファミリーマネジメントの推進	5501	ファミリーマネジメントの推進				

庁001	項目名	市庁舎整備事業費
------	-----	----------

予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	23
-------	---------	-----	----

所属名	総務部 庁舎整備局
-----	--------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	95,339
------	--------

要求額	8,497
-----	-------

総務部長段階査定額	8,497
-----------	-------

市長段階査定額	8,497
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	8,497
一般財源	0
計	8,497

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,497
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】

新本庁舎建設地について、平成27年度に実施した土壌汚染対策法第14条による自主的な調査(900平方メートル単位)により、調査区域の一部で、溶出量基準を超過した「ヒ素及びその化合物」を検出したため、100平方メートル単位での追加調査を行った結果、敷地内全146区画中33区画で検出した。新本庁舎の建設工事を行うための対策を検討するため、今後はその深さ方向の分布の調査を実施する必要がある。

【事業の目的及び効果】

土壌汚染を確認した区画のその深さ方向の分布を調査し、新本庁舎の建設工事を行うための施工方法等の対策を検討し、実施設計に反映する。

【事業の内容】

建物の工事に影響する範囲のうち、「ヒ素及びその化合物」を確認した10区画について、地表から深さ10メートルまでの土壌をボーリングにより採取し、土壌溶出量を調査する。併せて、対策工法を検討する。

* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

総調001	項目名	個人番号カード関連事務費	
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	25
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位:千円)			
補正前額	26,852		
要求額	45,304		
総務部長段階査定額	45,304	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,304	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	45,304		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	45,304		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493 【10次総の政策体系】5201 【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、個人番号カードの交付事務を実施している。 【事業の目的及び効果】 すべての国民に付番される個人番号「マイナンバー」によって、行政機関間等で個人情報を連携して利用することが可能になり、市民の申請手続きの負担軽減と事務の効率化が図られる。 【事業の内容】 地方公共団体情報システム機構は各地方公共団体からの通知カード・個人番号カード関連事務を担っており、市町村は機構より配送された個人番号カードを各申請者へ案内通知し交付している。 平成28年度通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の増額決定に伴い、地方公共団体情報システム機構への負担金の増額を行うもの。			
所 属 名 総務部総務調整局 市民課			

総調002	項目名	【政策提案】ふるさと納税推進企画事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	25
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位:千円)			
補正前額	133		
要求額	32,012		
総務部長段階査定額	32,012	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,012	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	32,012		
計	32,012		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】税制係 0857-20-3411 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 平成27年度に実施した政策提案において、本市への「ふるさと寄附金（ふるさと納税）」の寄附者及び寄附金額の増加を図るため、ポイント制度の導入等が提案され、検討を進めてきた。 【事業の目的及び効果】 寄附者の利便性を向上させ、本市への「ふるさと寄附金（ふるさと納税）」の増収を図るため、プレゼントについてのポイント制の導入を行うとともに、インターネットショップ「とっとり市（いち）」との連動により、地元産品等の全国への浸透を図り、地場産業の育成のみならず鳥取市の魅力を高めていく。 【事業の内容・実績】 「ふるさと寄附金（ふるさと納税）」の返礼品について、インターネットショップ「とっとり市（いち）」と連動したポイント制度を導入するため、新たなシステムを構築する。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成23年度 391件 13,423千円 平成24年度 607件 12,125千円 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 12,218件 241,918千円 平成27年度 18,583件 352,392千円 平成28年度 13,600件 238,000千円（見込）			
所 属 名 総務部総務調整局 市民課			

総調003	項目名	賦課事務費
-------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整局 固定資産税課
-------	--------------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	23,268
------	--------

要求額	1,088
-----	-------

総務部長段階査定額	1,088
-----------	-------

市長段階査定額	1,088
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,088
計	1,088

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】

- 平成24年9月26日「固定資産税等賦課徴収懈怠違法確認請求訴訟」が提起された。
訴状の要旨
1 平成23年度にA地区で同和対策を理由として固定資産税等の一部の徴収を鳥取市長が怠った事実が違法であることの確認を求める。
2 鳥取市長がA地区の住民に対し平成23年度に行った固定資産税等の減免処分の取消しを求める。(平成25年10月15日訴え変更)
市は、弁護士を代理人として委任し、応訴。
- 平成27年6月5日鳥取地方裁判所において訴えを却下する判決が言い渡しされるが、原告はこれを不服とし、平成27年6月17日に広島高等裁判所松江支部に控訴。
鳥取市は、引き続き弁護士を代理人として委任し、応訴。
- 平成27年11月25日広島高等裁判所松江支部において、控訴を棄却する判決が言い渡され、原告はこれを不服とし、平成27年12月4日に最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行った。
- 平成28年4月19日最高裁判所第三小法廷において、上告を棄却し、上告審として受理しない決定があった。
これにより、市の勝訴が確定。

【事業の内容】

判決の確定に伴い、委託契約による弁護士への報酬金(委託料)を支払う。

防001	項目名	自主防災活動補助金	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	23
年度	H28		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 (一財)自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会所やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業を行っている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 コミュニティ助成事業を活用し、地域防災組織等の活動備品を整備することにより地域防災力の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の実績】 <コミュニティ助成事業> 平成25年度 明德地区自主防災会連絡協議会 平成26年度 大正地区自主防災会連絡協議会 平成27年度 勝見町自主防災会		
補正前額	10,000	【事業の内容】 <平成28年度コミュニティ助成決定事業> ○南吉成自主防災会 防災倉庫他防災備品の整備 1,800千円 ○鳥取市消防団 AEDトレーニングセットの整備 1,000千円	
要求額	2,800	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。	
総務部長段階査定額	2,800	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	2,800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,800
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,800		
一般財源	0		
計	2,800		
行財政改革課処理欄			

防002	項目名	防災行政無線整備事業費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	23
年度	H28		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現在の鳥取市防災行政無線(同報系)は、平成22年にデジタル方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていた他地域の8つのシステムで運用している。総務省のデジタル化の方針に基づき、防災行政無線のデジタル化更新整備を実施する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線は、災害時、緊急時の重要な情報伝達手段の一つとして位置付けており、早期に鳥取市全域をデジタル化することで、一体的な情報伝達体制が構築でき、音声通報の遅延が解消される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 青谷地域(平成27~28年度)デジタル化更新整備事業に伴い、完了後不要となる既設の戸別受信機等を撤去・処分する。		
補正前額	151,369	○青谷地域防災行政無線戸別受信機(アナログ機)撤去・処分業務費 25,280千円	
要求額	25,280		
総務部長段階査定額	25,280	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	25,280	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,280		
計	25,280		
行財政改革課処理欄			

企001	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	23
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	9,394		
総務部長段階査定額	9,394	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,394	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	9,381		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13		
計	9,394		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【10次総の施策体系】5201

【事業の経過及び背景】
鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町が連携し、交通、観光や医療の連携を進めて地域への定住を促す「鳥取・因幡定住自立圏構想」を推進している。
これに兵庫県香美町を加えた1市6町により、本市の中核市への移行に伴う、連携中核都市圏の形成に向けた勉強会を立ち上げたところである。

【事業の目的及び効果】
本事業では、圏域一体での広域観光や、定住促進などの圏域全体の人口増加や活性化の具体的な取組みの検討を行い、持続的発展が可能な連携中核都市圏の形成を目指すための一助とする。

【事業の内容】
連携中核都市圏域の人口動態・産業構造等の分析、アンケート調査などを実施し、調査分析結果に基づき具体的な連携事業の検討を国庫補助金事業（新たな広域連携促進事業費）を活用して取り組み、圏域ビジョン案作成に向けた作業も併せて行っていく。

●関係市町：鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町
兵庫県香美町、兵庫県新温泉町

企002	項目名	地方創生推進拠点整備事業費(地方創生推進交付金活用事業)	
予算書項目	総合企画費	ページ	23
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	99,633		
総務部長段階査定額	75,782	その他財源の内訳	
市長段階査定額	75,782	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	2,000
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	29,991		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	43,791		
計	75,782		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【10次総の施策体系】5201

【事業の経過及び背景】
平成26年12月、大阪中之島フェスティバルタワー内に鳥取市関西情報発信拠点「ととりのまんま」を開設した。鳥取市産の食材を中心としたアンテナショップを運営し本市のシティセールスに取り組んでいる。従来の情報発信拠点機能に加え、さらなる食材の知名度アップ・販路拡大を図るため、「ととりのまんま」を拡充し、鳥取市シティセールスの推進を強化する必要がある。

【事業の目的及び効果】
鳥取市の情報発信やマーケティングに加え、鳥取県東部圏域と兵庫県北但馬圏域（麒麟のまち）全体で連携した情報発信を行うことで、移住定住の促進、交流人口の増加、特産品の販路拡大を効果的に加速させる。
(鳥取市創生総合戦略の重要業績評価指標：KPI)
○鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数：289万人（平成26年度）
⇒320万人（平成31年度）
○移住定住者数（圏域目標）：501人（平成26年度）
⇒2,800人（平成31年度）

【事業の内容】
本市シティセールス推進拠点「ととりのまんま」の機能充実を図るための環境整備及び効果的なマーケティングを行うための各種整備を行う。
(主な事業)
○拠点施設整備事業など：施設デザイン設計、改修業務、情報通信システム設置業務など

※その他財源の雑収入は、既存施設の敷金返戻金

企003	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金
------	-----	--------------------

予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	23
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	361
-----	-----

総務部長段階査定額	361
-----------	-----

市長段階査定額	361
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	361
一般財源	0
計	361

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	361
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【10次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

指名指定管理施設である鳥取世界おもちゃ館の指定管理委託料については、各年度において余剰金が出た場合、協定書に基づき、それを市へ返納させ、そのうち経営努力によらない額を控除した額の2/3を上限として、市は指定管理者が公益事業などを行うための基金の財源として積み立てるため補助している。

【事業の目的及び効果】

基金を財源として、指定管理者が公益事業及び特色ある地域文化振興事業等、集客増につながる事業を展開する。

【事業の内容】

- (1) 補助金の名称 鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金
- (2) 対象とする事業の範囲 指定管理者が行う公益目的の事業及び特色ある地域文化振興事業
- (3) 事業実施者 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館（指定管理者）
- (4) 平成27年度指定管理委託料返納予定額 金871,000円（平成28年度雑入で受入）
- (5) 返納予定額うち経営努力によらない額 金329,000円
- (6) 補助予定額 金361,000円

※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納分（871千円）の一部

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費			
予算書項目	総合企画費	ページ	23	所 属 名	
年度	H28	企画推進部地域振興局 地域振興課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184				
款 総務費	【10次総の施策体系】3201				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 企画費	各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細かで親身になった対応をしていくため、平成18年9月に「定住促進・Uターン専任相談窓口」を開設し、12月から「定住促進・Uターン専任相談員」を1名配置。その後増員し、現在4名体制としている。併せて、平成24年12月から首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。また、平成28年1月10日に移住・交流情報ガーデンを設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計9名の相談員で移住定住人口の増加を図っている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
補正前額	47,806	移住(U・Iターン)希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、より総合的・戦略的に移住定住促進の取り組みを強化・加速化させる。			
要求額	1,532	また、ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会と連携しながら、移住定住者の増加により本市の活性化・持続的発展を図る。			
総務部長段階査定額	1,394	【事業の内容】			
市長段階査定額	1,394	鳥取市へのU・Iターンを検討されている方に、実際に生活をしていただくことにより、本市への定住を促進することを目的として「お試し定住体験施設事業」を行っており、現在、旧市・用瀬・佐治・気高・鹿野地域に9施設を設置している。これまで施設がなかった福部地域に新設するため6月補正を行う。(8月開設予定)			
区分	補正額	【事業の実績】			
財源内訳		25年度 26年度 27年度			
国・県支出金	350	1. 窓口対応延べ件数 1,211件 1,442件 1,429件			
地方債	0	2. 窓口相談登録世帯数 383世帯 489世帯 484世帯			
その他	192	3. 窓口移住者数 160世帯288人 200世帯351人 178世帯326人			
一般財源	852	※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料			
計	1,394				
行財政改革課処理欄					

地002	項目名	熊本地震避難者生活支援事業費			
予算書項目	総合企画費	ページ	23	所 属 名	
年度	H28	企画推進部地域振興局 地域振興課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184				
款 総務費	【事業の経過及び背景】				
項 総務管理費	平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震により、熊本県内で甚大な被害が発生した。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】				
(単位:千円)	この交付金は、平成28年熊本地震の被災地より、住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受け、又は受けるおそれが生じ、本市に避難及び転入した避難者に対し生活支度金の一部を助成することにより、その避難者の生活再建及び生活の安定向上を図ることを目的として交付する。				
補正前額	0	【事業の内容】			
要求額	5,000	1人あたり50千円、1世帯あたり200千円を上限として交付する。			
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳			
市長段階査定額	5,000	分担金 0			
区分	補正額	負担金 0			
財源内訳		使用料 0			
国・県支出金	0	手数料 0			
地方債	0	財産収入 0			
その他	0	寄付金 0			
一般財源	5,000	繰入金 0			
計	5,000	諸収入 0			
行財政改革課処理欄	その他 0				

地003	項目名	中山間地域・買い物支援事業費														
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23													
年度	H28															
会計名	一般会計															
款	総務費															
項	総務管理費															
目	企画費															
(単位:千円)																
補正前額	3,137															
要求額	△ 483															
総務部長段階査定額	△ 483															
市長段階査定額	△ 483															
区分	補正額	その他財源の内訳														
財源内訳	国・県支出金	分担金	0													
	地方債	負担金	0													
	その他	使用料	0													
	一般財源	手数料	0													
	計	財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		雑収入	0													
		その他	0													
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 中山間地域の買い物環境を改善するため「買い物支援事業」を平成24年度に創設し、移動販売車の導入・運営支援に着手している。 【事業の目的及び効果】 山間地域等における移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進するため、佐治地域においては県事業を活用して「移動販売事業」と「見守り活動」を組み合わせた「買い物福祉サービスモデル事業」に取り組む事業者を支援する施策に移行する。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・移動販売運営支援</td> <td>3件 1,317千円</td> <td>5件 2,781千円</td> <td>5件 2,225千円</td> </tr> <tr> <td>・移動販売車の導入支援</td> <td>2件 12,662千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						H25年度	H26年度	H27年度	・移動販売運営支援	3件 1,317千円	5件 2,781千円	5件 2,225千円	・移動販売車の導入支援	2件 12,662千円	-	-
	H25年度	H26年度	H27年度													
・移動販売運営支援	3件 1,317千円	5件 2,781千円	5件 2,225千円													
・移動販売車の導入支援	2件 12,662千円	-	-													

地004	項目名	中山間地域・買い物福祉サービスモデル事業費		
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23	
年度	H28			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	1,657			
総務部長段階査定額	1,654			
市長段階査定額	1,654			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
	計	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 中山間地域の買い物環境を改善するため「買い物支援事業」を平成24年度に創設し、移動販売車の導入・運営支援に着手している。また同年、中山間地域振興推進員を配置し、集落等維持・活性化を目指す住民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、小規模高齢化集落の独りおり高齢者等を対象に「見守り活動」に着手し、過疎・高齢化の進行に伴う諸課題への対応・中山間地域対策強化を推進している。 平成26年度には、12月～3月に県事業を活用し中山間地域における買い物福祉サービス実証事業を実施し、移動販売事業の継続性の確保やより効果的な見守り活動への有効性が認められた。 【事業の目的及び効果】 本事業は、県事業を活用して「移動販売事業」と「見守り活動」を組み合わせた「買い物福祉サービス」に取り組む事業者に対し支援することで、山間地域等における移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進することを目的とする。 【事業の内容・実績】 買い物福祉サービスモデル事業補助金（県事業及び過疎債を活用）（事業対象者） 中山間集落等見守り協定を締結する移動販売事業者（佐治地域） ①移動販売事業と連携して要見守り世帯の定期訪問の実施 ②困りごと等を聞き取り、必要な生活サービス（福祉）の推進 (実績) 平成26年度 191千円（買い物福祉サービス実証事業）				

地005	項目名	被災地ボランティア活動支援費	
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	23
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 平成28年4月14日以降、熊本地方を中心に連続して発生した地震により、熊本地方及び周辺地域に甚大な被害が発生した。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 被災地で支援活動を行う市内のグループ・企業・団体等に対する財政的支援を行い、被災地でのボランティア活動を促進する。		
目 一般管理費	【事業の内容】 被災地で支援活動を行う市内の2人以上のグループ・企業・団体に対し高速道路料金の2分の1、ボランティア保険加入費用の助成を行う。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	428		
総務部長段階査定額	428	その他財源の内訳	
市長段階査定額	428	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	428		
計	428		
行財政改革課処理欄			

地006	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目	地域振興費	ページ	23
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 (一財)自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業のうち、地域のコミュニティ活動の充実強化を目的としたコミュニティ助成事業に、①千代水地区まちづくり協議会、②まちづくり・いきいき成器の会、③古郡家部落が申請していた事業が採択されたことによるもの。(平成28年3月29日決定) 当該助成事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。		
目 諸費	【事業の目的および効果】 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展を図る。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	7,500		
総務部長段階査定額	7,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	7,500
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,500		
一般財源	0		
計	7,500		
行財政改革課処理欄	【事業の内容】 ・アルミステージの整備(千代水まちづくり協議会、まちづくり・いきいき成器の会) 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10 限度額2,500千円) ・遊具の整備(古郡家部落) 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10 限度額2,500千円)		
	【事業の実績】 平成25年度 2件 9,600千円(日置地区まちづくり協議会・金谷部落自治会) 平成26年度 1件 9,800千円(和奈見自治会) 平成27年度 なし		
	※その他財源の雑収入は、コミュニティ事業助成金		

福001	項目名	後期高齢者健口機能向上支援モデル事業費	
予算書項目	健康増進事業費	ページ	27
年度	H28		
所属名	福祉保健部 地域包括ケア推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 高齢者の増加に伴い、高齢者ができる限り自立した日常生活を継続できるよう、健康の維持・増進や生活習慣病の予防対策の実施が求められている。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 高齢者の口腔機能の向上に着目した普及啓発と歯科健診事業を実施し、一人ひとりが自身の健康管理に努めることができるよう支援することで、健康寿命の延伸及び介護予防を推進する。あわせて、本事業により得られた口腔機能データを今後の介護予防に関する施策立案に活用する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 本市と鳥取県後期高齢者医療広域連合との共催により、75歳以上の後期高齢者を対象に口腔機能の向上に関する講演会、歯科健診、誤嚥予防体操等を実施する。		
補正前額	0	分担金	0
要求額	410	負担金	0
総務部長段階査定額	410	使用料	0
市長段階査定額	410	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	410	雑収入	410
一般財源	0	その他	0
計	410		
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	生活保護事務費	
予算書項目	事務費	ページ	27
年度	H28		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】 社会保障制度・税番号制度導入等に対応するため、生活保護システムの改修を行う。併せて、職員増に伴う端末機器の増設を行う。		
目 生活保護総務費	【事業の目的及び効果】 生活保護事務を適正に遂行するため、システム等の必要な整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 生活保護システムについて、以下の通り改修等を行う。		
補正前額	12,177	① 社会保障・税番号制度導入に伴うシステムプログラム改修業務	972千円 (補助率 2/3)
要求額	1,686	② 生活保護基本システムネットワーク変更業務	389千円
総務部長段階査定額	1,672	③ 職員増に伴うシステム端末機器の増設(1台)及び機器のセットアップ作業	委託料 288千円 賃借料 23千円
市長段階査定額	1,672	25年度	36,872千円
区分	補正額	26年度	13,339千円
国・県支出金	648	27年度(見込)	15,103千円
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,024		
計	1,672		
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	児童館運営費		
予算書項目	児童館運営費	ページ	25	
年度	H28			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-20-3462		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目	児童福祉総務費	平成28年4月15日から16日にかけて発生した暴風により馬場児童館の防球ネットとフェンスが破損した。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	139,314	児童館利用者の安全確保のため、破損した防球ネットの撤去、フェンスの修繕及び老朽化した防球ネットを部分補修し、児童館利用者の安全確保を図る。		
要求額	13,276	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	13,276	・防球ネット撤去、フェンス修繕 228千円		
市長段階査定額	13,276	・防球ネット修繕費 13,048千円		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	13,276	手数料	0
	計	13,276	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健002	項目名	保育所緊急整備事業費補助金		
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	25	
年度	H28			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目	保育所費	近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	民間法人が計画している保育所施設整備に対する助成をおこない、保育所の定員を増加させ、待機児童対策に資する。		
要求額	24,132	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	24,132	小規模保育園 (仮称)江津くれよん保育園		
市長段階査定額	24,132	補助金交付先 株式会社 NLN		
区分		整備内容 新設		
財源内訳	国・県支出金	21,451	総事業費 34,224千円	
	地方債	0	助成額 24,132千円 整備分(総事業費の3/4)	
	その他	0	場所 鳥取市江津661	
	一般財源	2,681	建物 木造平屋建て 定員18名	
	計	24,132		
			分担金	0
			負担金	0
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健003	項目名	各保育園特定補修費		
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	25	所 属 名
年度	H28	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成28年4月15日から16日にかけて発生した暴風により城北保育園の劣化した屋上塗膜防水が剥がれた。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 園舎屋上(約400㎡)の既設塗膜防水が広範囲にわたり剥がれ、部分補修では対応できない。現状のまま放置すると、隙間から雨水が侵入し、雨漏りの発生及び施設の躯体劣化が進み、施設全体の維持管理に支障をきたすため、シート防水による改修工事を行い、良好な保育環境の確保を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	69,035	・屋上防水改修工事設計委託 880千円		
要求額	10,098	・屋上防水改修工事 9,218千円		
総務部長段階査定額	10,098	※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金		
市長段階査定額	10,098	その他財源の内訳		
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	4,609	財産収入	0	
一般財源	5,489	寄付金	0	
計	10,098	繰入金	0	
		雑収入	4,609	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健004	項目名	用瀬地域保育園施設整備費		
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	25	所 属 名
年度	H28	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 用瀬地域の「大村保育園(S58建築)」「用瀬保育園(S57建築)」「社保育園(S62建築)」は施設の老朽化と共に児童数が減少傾向にあり、保育環境、サービスの維持が難しい状況となっている。H26年度より保護者会等と協議をし、H27.1月に3園保護者会より統合による新園舎建設の要望書が提出された。H27年度3園保護者代表と協議し、統合園舎整備位置について決定した。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 用瀬地域の3園を統合し、用瀬町別府地内に新園舎を建設して保育環境、サービスの充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	・不動産鑑定料 534千円		
要求額	4,536	・用地測量、造成設計費 4,002千円		
総務部長段階査定額	4,536	【今後の取り組み】		
市長段階査定額	4,536	H28 用地取得・造成工事		
区分	補正額	H29 基本設計・実施設計		
財源内訳		H30 建築工事		
国・県支出金	0	H31 開園		
地方債	4,500	分担金		
その他	0	負担金		
一般財源	36	使用料		
計	4,536	手数料		
		財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		雑収入		
		その他		
行財政改革課処理欄				

健005	項目名	森・里山等自然保育事業費	
予算書項目	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	25
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 自然環境の中、大人の考えを強要せず、子どもが持っている感覚や感性を信じ、そして引き出す幼児教育や保育が今注目されてる。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 森・里山等自然保育に取組む保育等施設へ経費の一部を助成することにより、独創的な保育形態の安定化を図るとともに、子育て支援の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 「森のようちえん等」を運営する団体に経費の一部を助成。 対象団体及び対象児童数の増による補正。 (「鳥取市森・里山等自然保育事業費補助金交付要綱」の補助基準額を基本に、3分の1から5分の1を限度)		
補正前額	2,181	補助対象団体	風りんりん 20名(10名増) ばっか 6名(新規団体)
要求額	1,670	※人数は鳥取市に居住地を有する児童数。 補助額の算出は、鳥取市内からの通園児数による。	
総務部長段階査定額	1,442	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,442	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,442	繰入金	0
計	1,442	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	生活習慣病重症化予防対策事業費	
予算書項目	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	27
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より、大阪大学が実施している「生活習慣病重症化予防のための戦略研究」(厚生労働科学研究補助金対象事業)に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。当初4年間の計画であった厚生労働科学研究補助金は平成27年度末をもって廃止となるが、当市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導は継続実施する必要がある。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる効果的な保健指導を実施することで、脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる保健指導を実施するための、ワークショップへの参加、講師の招聘、パンフレットの印刷等。 対象者：国保特定健康診査受診者の内、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で健診受診時に医療機関で受療していなかった者。		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	362	分担金	0
総務部長段階査定額	305	負担金	0
市長段階査定額	305	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	305	その他	0
計	305		
行財政改革課処理欄			

経001	項目名	熊本地震関連地元企業緊急金融対策費		
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	31	所 属 名
年度	H28	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
款 商工費	【事業の経過及び背景】 平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震により、熊本県内で甚大な被害が発生した。			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 熊本地震により資金繰りへの影響を受けた本市の中小企業者に対して金融支援を行うことにより、経営の安定化を図る。			
目 商工業振興費	【事業の内容】 ○災害等緊急対策資金(県との協調融資) ・熊本地震により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等に対して、必要な事業資金の融資を行うことを目的として、鳥取県が熊本地震対応枠の新設したことに対応するもの ・取扱期間 平成28年4月22日から平成29年3月31日申込受付分まで ・県全体の既定融資枠10億円			
(単位:千円)	市の融資枠 4億円 預託額 1億円(1/4の協調割合による)			
補正前額	0	* その他財源の諸収入は、貸付金元金収入		
要求額	100,000			
総務部長段階査定額	100,000	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	100,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	100,000	
		その他	0	
		計	100,000	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	100,000			
一般財源	0			
計	100,000			
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	世界コーヒーサミット開催事業補助金		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H28	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【10次総の施策体系】2104			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取珈琲文化振興会が、鳥取市のコーヒー支出額が日本一となったことを契機とし、鳥取のコーヒー文化の振興と鳥取の食文化・食文化の情報発信を目的に、鳥取市内において「世界コーヒーサミット」を開催することを決定している。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市として、この全国的な情報発信の機会を生かし、鳥取食材を使用したコーヒーに合う食べ物という新たな切り口から地元産品を全国にPRすることで、地域経済の活性化につなげていく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 『世界コーヒーサミット』 ○主催者 鳥取珈琲文化振興会 ○開催日 平成28年9月下旬 ○会場 バードハット、仁風閣 ○内容 ①コーヒーの聖地鳥取共同宣言 ②講演会(テーマ:日本料理とコーヒーについて) ③鳥取コーヒーPR大使の発表 ④鳥取食材を使用したコーヒーに合う食べ物グランプリ ⑤世界のコーヒー豆、コーヒーに合う鳥取食材の試食販売			
補正前額	0	○事業費 総額 6,378千円(予定)		
要求額	2,000	(費用の内訳) 鳥取県補助 2,000千円(食のみやこ鳥取県づくり支援交付金)補助率1/2 鳥取市補助 2,000千円 総事業費から鳥取県の補助対象経費(上限4,000千円)を除いた額を鳥取市の補助対象経費とし、補助率1/2、上限2,000千円を補助する。		
総務部長段階査定額	0	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	2,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
		計	2,000	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,000			
計	2,000			
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	あおや和紙工房管理事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	31
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)		補正前額 16,281	
		要求額 5,886	
総務部長段階査定額	5,886	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,886	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	5,800		
その他	0		
一般財源	86		
計	5,886		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【10次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立。平成16年7月から指定管理者制度へ移行。指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興に寄与することを目指している。 【事業の目的及び効果】 平成14年に購入したあおや和紙工房の断裁機が故障したため、更新を図り、伝統産業の維持・継続を図る。 【事業の内容】 断裁機購入費 5,886千円			
所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			

経004	項目名	布袋工業団地整備事業費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	31
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)		補正前額 1,539,140	
		要求額 125,208	
総務部長段階査定額	125,208	その他財源の内訳	
市長段階査定額	125,208	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	10,971		
地方債	103,200		
その他	0		
一般財源	11,037		
計	125,208		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な工場用地は不足してきている。企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな工業団地を整備することが求められている。 【事業の目的及び効果】 費用対効果を勘案しながら、工業団地の整備を進め、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。 【事業の内容】 鳥取南インター布袋工業団地の造成工事 布袋工業団地の造成にあたり、誘致条件であった工業用水の確保が既定量に満たなかったことによる追加の作井工事費及び雨水排水整備（放流管）における工法変更に伴う工事費 【事業の実績】 平成27年度 712,604千円 基本設計及び実施設計、上下水道整備、雨水排水整備			
所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課			

経005	項目名	国道29号日本風景街道推進事業負担金		
予算書項目	観光活動費	ページ	31	所 属 名
年度	H28	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	日本風景街道は、地域の多様な主体の協働により、道を舞台とした地域活動や道を活用した観光振興を通じて地域の活性化を図る取組で、国土交通省各地方整備局に設置された「風景街道地方協議会」で登録を行っている。			
(単位:千円)	鳥取自動車道の全線開通により交通量が減少した国道29号沿線の活性化策として、沿線2市2町（兵庫県宍粟市、鳥取県鳥取市・八頭町・若桜町）の民間活動団体を主体に、連携促進と広域活動の推進母体「国道29号沿線広域協働活動実行委員会」を設立、本年3月には「新因幡ライン ～ふるさとに会おう幸福(29)ロード～」が日本風景街道に登録された。			
補正前額	0	【事業の目的及び効果】		
要求額	84	日本風景街道の登録を契機に、国道29号沿線の民間活動団体や関係機関、行政が一体となってにぎわいづくりにつながる地元の活動を加速化させ、地域の魅力アップや活性化、沿線の交流人口の拡大につなげていく。		
総務部長段階査定額	84	【事業の内容】		
市長段階査定額	84	沿線自治体（鳥取県、兵庫県、鳥取市、宍粟市、八頭町、若桜町）が組織する連絡協議会に負担金を交付して、「国道29号沿線広域協働活動実行委員会」の活動を支援する。		
区分	補正額	○活動予定（案）		
財源内訳		地域資源を活用した事業の実施、風景街道としての統一した情報発信、地域内協働の推進に向けたワークショップの開催		
国・県支出金	0	○負担割合		
地方債	0	鳥取県1,500千円、兵庫県・宍粟市1,250千円、鳥取市・八頭町・若桜町各84千円		
その他	0			
一般財源	84			
計	84			
行財政改革課処理欄				

経006	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金		
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H28	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	鳥取砂丘イリュージョンは、平成12年に設立され、平成16年からは鳥取砂丘再生会議が引き継いだ「鳥取砂丘新発見伝」の補助を受けてイベントが開催されてきた。			
(単位:千円)	この鳥取砂丘イリュージョンは、冬の鳥取砂丘のイベントとして主要な観光資源のひとつとなっていたが、実施主体の青年会議所が27年度をもって事業を終了することを表明した。			
補正前額	0	【事業の目的及び効果】		
要求額	7,500	28年度の実施主体を県と協調し調整してきた結果、事業の継続の見通しが立ち、事業費を補助することで事業の安定化を図るとともに、若者に魅力を感じてもらえるまちづくりや地域活性化を推進する。		
総務部長段階査定額	7,500	【事業の内容】		
市長段階査定額	7,500	鳥取砂丘イリュージョン主催者に対し、イベント開催費を補助する。 補助額：7,500千円（県と同額）		
区分	補正額	【過去の実績】		
財源内訳		～平成25年度 鳥取砂丘新発見伝からの助成（県市1/2負担）		
国・県支出金	0	平成27年度 500万円（県も同額）		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,500			
計	7,500			
行財政改革課処理欄				

農001	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	29
年度	H28		
所 属 名	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業振興費	本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	19,148	意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。	
要求額	17,830	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,830	事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業に対し助成するもの。当初予算要求以降、事業内容の拡充されたプランが採択されたことに伴い、補正が必要となった。（補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6）	
市長段階査定額	17,830	平成28年度実施予定 農家プラン	
区分	補正額	鳥取（継続2件）田植機、マニアスプレッダーほか	
国・県支出金	13,570	国府（新規2件）トラクター、乾燥機、色彩選別機ほか	
地方債	0	福部（継続1件）コケ栽培資材	
その他	0	河原（新規1件）柿個包装機	
一般財源	4,260	気高（新規2件、継続1件）トラクター、畔塗機、枝豆選別機	
計	17,830	鹿野（新規2件）色彩選別機、食味計	
行財政改革課処理欄		地域プラン	
		JA（継続2件）ソフト：セルトレイ導入支援他 ハード：白ねぎ皮剥ぎ機ほか	
		鹿野（継続2件）ソフト：種生姜購入支援、そば試験栽培種子購入支援ほか	
		ハード：乾燥機（そば）	
		■事業の実績	
		平成25年度決算額 17,423千円	
		平成26年度決算額 9,928千円	
		平成27年度決算額 16,322千円	

農002	項目名	射撃場管理運営費	
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	29
年度	H28		
所 属 名	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業総務費	平成20年4月から射撃場は休場となっており、銃猟者の減少も顕著となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	17,992	野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠である。このため射撃練習や講習のできる射撃場を再整備（既存施設の改修と鉛弾処理）し、適正な射撃場の運営を実施し、銃猟者の育成・確保による捕獲を強化することにより、農作物被害の軽減を図る。また、鉛弾処理を行い、周辺住民の生活の安全を確保する。	
要求額	4,842	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,765	開場に必要管理運営費（8月中旬開場予定）	
市長段階査定額	4,765	・事務補助員人件費（1名）、運営委託（管理者業務）、清掃委託他	
区分	補正額	※その他財源の負担金は、4町負担金	
国・県支出金	0	その他財源の使用料は、射撃場使用料等	
地方債	0		
その他	2,434		
一般財源	2,331		
計	4,765		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	森林整備加速化・林業再生事業費補助金																					
予算書項目	森林整備加速化・林業再生事業費	ページ	29																				
年度	H28																						
所 属 名	農林水産部 林務水産課																						
会計名	一般会計																						
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
(単位:千円)	補正前額	0																					
	要求額	2,250																					
	総務部長段階査定額	2,250																					
	市長段階査定額	2,250																					
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	計	2,250																					
国・県支出金	2,250																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	2,250																						
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経緯及び背景】 木材の安定供給を目指し、平成21年度以降継続して実施。 【事業の目的及び効果】 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、路網の整備等を実施し、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る。 【事業の内容・実績】 ■内容 森林境界の明確化 50ha 補助率 10/10(定額:45千円/ha) ■実績 平成25年度 45,347千円 平成26年度 3,375千円 平成27年度 0千円																							

農004	項目名	漁業経営開始円滑化事業費																					
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	31																				
年度	H28																						
所 属 名	農林水産部 林務水産課																						
会計名	一般会計																						
款	農林水産業費																						
項	水産業費																						
目	水産業振興費																						
(単位:千円)	補正前額	0																					
	要求額	304																					
	総務部長段階査定額	304																					
	市長段階査定額	304																					
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	計	304																					
国・県支出金	227																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	77																						
計	304																						
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大の費用を要することがあげられる。 【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。 【事業の内容・実績】 1. 事業の概要 漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに漁業に着業する場合、漁協がこれに必要な漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 2. 事業実施主体：鳥取県漁業協同組合 3. 事業対象及び助成額 ①船外機等 455,500円×2/3=303,666円 負担割合：県1/2、市1/6 4. 事業実績 平成25年度 16,667千円（漁船1隻） 平成26年度 16,667千円（漁船1隻） 平成27年度 0円																							

農005	項目名	気高町漁港施設維持管理事業費
------	-----	----------------

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	31
-------	-------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

補正前額	24,693
------	--------

要求額	5,810
-----	-------

総務部長段階査定額	5,810
-----------	-------

市長段階査定額	5,810
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	629
地方債	0
その他	0
一般財源	5,181
計	5,810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236
【10次総の施策体系】2104
【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。
【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。
【事業の内容】 船磯漁港 航路浚渫 V=2,800m3

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策事業費	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 鳥取県に要望していた浜村地区急傾斜地崩壊対策事業の予備調査を実施していたところ、計画予定地斜面の一部に鳥取市の土地が存在することが判明した。 急傾斜事業は急傾法第12条第1項により、官有地は所有者が整備を実施することとなっているが、施工計画区間が県事業と同一箇所であるため、県と協議を行った結果、事業効果を勘案し、鳥取市所有地に係る設計施工について鳥取県に委託する必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 急傾斜並びに地すべりへの防災対策を行うことにより、安心安全な居住空間とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県土木工事設計監督受託事務処理要綱に基づき県へ委託する。 ・浜村地区災害防除事業に伴う測量設計調査業務(H28) ・災害防除工事(H29～)		
補正前額	0	総務部長段階査定額 6,571	
要求額	6,571	市長段階査定額 6,571	
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	6,500	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	71	財産収入	0
計	6,571	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	石綿改修支援事業費	
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。 ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物(他の国の助成を受けていない建築物) ②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建築物の除却(アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却)		
補正前額	5,000	(補助率) アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12 アスベスト調査費：国：10/10	
要求額	2,600	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	2,600	・アスベスト含有調査 H25：1件 H26：1件 H27：2件	
市長段階査定額	2,600	・アスベスト除去 H25：2件 H26：2件 H27：1件	
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,275	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	325	財産収入	0
計	2,600	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	熊本地震被災者受入市営住宅整備費
------	-----	------------------

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	33
-------	---------	-----	----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

事業の概要	
【問合せ先】住宅係 0857-20-3291	
【事業の経過及び背景】 平成28年4月14日以降、熊本地方を中心に連続して発生した地震により、熊本地方及び周辺地域に甚大な被害が発生した。	
【事業の目的及び効果】 熊本地震により、住宅を失った方、避難指示等により住宅からの非難を余儀なくされている方に臨時的に市営住宅（20戸）を提供することにより、避難者の生活再建及び生活の安定、向上を図る。	
【事業の内容】 避難者受入市営住宅（20戸）の畳・襖・クロス等の修繕 計4,251千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旭町団地 ・湖山団地 ・大森団地 ・湯所団地 	

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	4,251
-----	-------

総務部長段階査定額	4,251
-----------	-------

市長段階査定額	4,251
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,251
計	4,251

行財政改革課処理欄

環001	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金
------	-----	----------------

予算書項目	動物愛護事業費	ページ	27
-------	---------	-----	----

所 属 名	環境下水道部 生活環境課
-------	-----------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	593
-----	-----

総務部長段階査定額	544
-----------	-----

市長段階査定額	544
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	250
地方債	0
その他	0
一般財源	294
計	544

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218</p> <p>【10次総の施策体系】4204</p> <p>【事業の経過及び背景】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、鳥取県・鳥取市においては、猫の収容・引取り数の削減などを目標として事業に取り組んでいる。しかし、県保健所に対する猫による環境悪化の苦情件数は増加し、所有者のいない猫の引取り数は、ここ数年ほぼ横ばいとなっており、県下で、1000頭弱の猫を殺処分する状況が続いている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 所有者のいない猫の不必要な繁殖・増加を抑制する観点での対策が必要となっている。その対策として、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に要した費用を補助することで、不必要な繁殖・増加の抑制を促進させる。</p> <p>【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行う者に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>○不妊・去勢手術費補助金 500千円（上限10千円、負担割合：県1/2、市1/2） ○捕獲用檻購入費 44千円</p>

教001	項目名	特色ある小中9年教育支援事業費	
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成27年9月24日に「鹿野地域の小中学校の今後のあり方について（要望書）」が提出され、平成28年6月に鹿野地域小中一貫校推進委員会（仮称）を設置する予定である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域小中一貫校推進委員会（仮称）を設置し、小中教職員合同研修会の実施、先進地視察などの鹿野地域の自発的で適切な取組を支援することで、学校教育の充実をはじめ、地域の教育力の向上及び児童生徒の健全育成を図る。 地域を担う人材を育成するために、今まで以上に学校と地域が連携・協働する関係が強化され、新しい学校づくりを通して、地域の活性化及び生涯学習社会の実現につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○小中合同研修会の実施 121千円（講師旅費及び報償費） ○先進地視察 241千円（旅費） ○小中一貫教育ビジョンの策定及び刊行物発行 70千円（印刷製本費） ○小中一貫校推進委員会開催費 56千円（消耗品費及び通信運搬費）		
補正前額	0	分担金	0
要求額	488	負担金	0
総務部長段階査定額	488	使用料	0
市長段階査定額	488	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	488	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	0		
計	488		
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	
予算書項目	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年全国的に多くの災害が発生し、児童生徒に大きな被害が生じており、各学校においても児童生徒への防災に関する教育や学校の防災体制の更なる強化・充実が求められている。 また、児童生徒が被害に遭う事件・事故が後を絶ておらず、交通安全や防犯に対する教育の充実が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、通学時を含めた学校における児童生徒の安全確保体制の構築・普及及び外部の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・2校（末恒小：防犯、佐治小：防災） ・予算：国の再委託（県委託）10/10 ・指定期間 1年		
補正前額	0	分担金	0
要求額	1,337	負担金	0
総務部長段階査定額	1,337	使用料	0
市長段階査定額	1,337	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	1,337	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	0		
計	1,337		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	小学校理科教育パワーアップ事業費	
予算書項目	小学校理科教育パワーアップ事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童の科学への関心の低下及び教職員の理科指導力の低下が懸念されている。そのため、県教委が新たに県内5小学校（東部2校）を地域の理科教育推進の拠点校に指定し、児童の科学への関心及び教職員の理科指導力の向上を図ることを計画した。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 優れた指導力を有する教員を配置した拠点校を中核とし、公開授業や教員研修（県教育センターとの連携）の実施、さらには教育研究団体との連携を通じ、小学校理科における教師の授業力向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・2年間で地域内教員の授業力向上を図るとともに、地域内の授業研究体制を構築する。 ・指定校：2校（久松小、稲葉山小） ・予算：1校につき上限500千円を交付（10分の10） ・指定期間：2年		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	1,000	分担金	0
総務部長段階査定額	1,000	負担金	0
市長段階査定額	1,000	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	1,000	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	0	その他	0
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	幼保小連携推進モデル事業費	
予算書項目	幼保小連携推進モデル事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 生きる力の育成に向けて、幼児期からの遊びの中で、自分で考え、行動し、友達とともに遊び、生活する幼児期の育ちを小学校への円滑な接続につなげることが求められている。県内小学校では小1プロブレムが発生している状況もあり、モデル地域の円滑な接続のための接続期のカリキュラムの作成・実践などを全県へ紹介することを通して、幼児教育・保育と小学校教育をつなぐ取組を進めていく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 円滑な接続をめざした幼保小の連携に向けて、効果的な取組（スタートカリキュラムの作成等）を行う小学校及び関係各園をモデル的に支援し、市内各小学校・園への波及効果を狙う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・1校3園（醇風小、むつみ保育園、みたから保育園、第2幼稚園） ・予算：県委託 上限600千円（10/10） ・指定期間 2年		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	600	分担金	0
総務部長段階査定額	600	負担金	0
市長段階査定額	600	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	600	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	0	その他	0
計	600		
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	道徳教育実践研究事業費	
予算書項目	道徳教育実践研究事業費	ページ	33
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市では、めざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の実現に向けて道徳教育を重視し、学校・家庭・地域への様々なアプローチを行っている。その結果、将来の夢や目標を持っている児童の増加や規範意識の高まりが見られるなど、年々その効果を上げている。しかし、難しいことに挑戦するたくましさや自分や人を大切にしながら自己実現をめざす志など、まだ育っていない面も多い。そこで平成23年度から、文部科学省の「道徳教育総合支援事業」を活用して、道徳教育の充実を図ってきている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	900	本事業を通じ、次の視点での道徳教育の充実を図る。	
要求額	300	①魅力ある道徳の時間の展開	
総務部長段階査定額	300	②他教科・領域と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進	
市長段階査定額	300	③地域・学校間の関わりを重視した地域で育てる道徳教育の展開	
区分	補正額	【事業の内容・実績】	
国・県支出金	300	・道徳教育に関する外部講師派遣、保護者・地域との連携、研修等特色のある道徳教育の取組に対する支援	
地方債	0	・道徳教育用教材活用について、「鳥取市の志」などの教材の作成・印刷・購入・配布等に関する支援	
その他	0	平成25年度：1,727,165円 平成26年度：1,042,228円 平成27年度：1,144,280円	
一般財源	0	・3校→4校（面影小、青谷中、鹿野中、湖東中）※面影小を追加	
計	300	【事業の内容・実績】	
分担金	0	・道徳教育に関する外部講師派遣、保護者・地域との連携、研修等特色のある道徳教育の取組に対する支援	
負担金	0	・道徳教育用教材活用について、「鳥取市の志」などの教材の作成・印刷・購入・配布等に関する支援	
使用料	0	平成25年度：1,727,165円 平成26年度：1,042,228円 平成27年度：1,144,280円	
手数料	0	・3校→4校（面影小、青谷中、鹿野中、湖東中）※面影小を追加	
財産収入	0	【事業の内容・実績】	
寄付金	0	・道徳教育に関する外部講師派遣、保護者・地域との連携、研修等特色のある道徳教育の取組に対する支援	
繰入金	0	・道徳教育用教材活用について、「鳥取市の志」などの教材の作成・印刷・購入・配布等に関する支援	
雑収入	0	平成25年度：1,727,165円 平成26年度：1,042,228円 平成27年度：1,144,280円	
その他	0	・3校→4校（面影小、青谷中、鹿野中、湖東中）※面影小を追加	
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	35
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。		
(単位:千円)	現在は「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組み、復元の資料を得るための発掘調査を、平成20年度から補助事業として実施している。		
補正前額	249,945	【事業の目的及び効果】	
要求額	24,959	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
総務部長段階査定額	24,959	【事業の内容】	
市長段階査定額	24,959	史跡鳥取城跡中ノ御門表門復元案が3月、文化庁文化審議会専門分科会において承認されたことにより、中ノ御門表門及び付属施設の復元に係る実施設計委託費を増額する。	
区分	補正額	【事業の内容】	
国・県支出金	16,638	史跡鳥取城跡中ノ御門表門復元案が3月、文化庁文化審議会専門分科会において承認されたことにより、中ノ御門表門及び付属施設の復元に係る実施設計委託費を増額する。	
地方債	7,900	【事業の目的及び効果】	
その他	0	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
一般財源	421	【事業の内容】	
計	24,959	史跡鳥取城跡中ノ御門表門復元案が3月、文化庁文化審議会専門分科会において承認されたことにより、中ノ御門表門及び付属施設の復元に係る実施設計委託費を増額する。	
分担金	0	【事業の内容】	
負担金	0	史跡鳥取城跡中ノ御門表門復元案が3月、文化庁文化審議会専門分科会において承認されたことにより、中ノ御門表門及び付属施設の復元に係る実施設計委託費を増額する。	
使用料	0	【事業の目的及び効果】	
手数料	0	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
財産収入	0	【事業の内容】	
寄付金	0	史跡鳥取城跡中ノ御門表門復元案が3月、文化庁文化審議会専門分科会において承認されたことにより、中ノ御門表門及び付属施設の復元に係る実施設計委託費を増額する。	
繰入金	0	【事業の目的及び効果】	
雑収入	0	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
その他	0	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	地域プラットフォーム形成支援事業費
------	-----	-------------------

予算書項目	地域プラットフォーム形成支援事業費	ページ	35
-------	-------------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
 【10次総の施策体系】1102
 【事業の経過及び背景】
 青少年の自然体験活動の推進を図るために、地域の様々な関係者が協力し、地域の教育資源を活用した持続的な取組を活性化させていくことが重要である。このため、文部科学省は平成26年度より公募委託事業「子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業」を募集している。
 本市海岸部は「山陰海岸ジオパーク」認定され、現在様々な団体が子どもたちを対象とした体験活動を展開していることからこの各種体験活動の情報収集・発信、団体の連携強化等を行い、より効果的な自然体験活動の提供を図る地域プラットフォーム『鳥取発！体験学習Geoベース』の設置について上記事業に企画提案したところ、平成28年3月に採択された。

【事業の目的及び効果】
 本プラットフォームを形成することにより、市民の中で子どもたちにとって体験活動の重要性が認識され、「子どもの体験活動のために何かしたい。」という自発的意識が芽生える機運が醸成されることにより、
 ①団体間ネットワークの構築による連携強化
 ②体験活動を提供する団体の増加
 ③体験活動の質の向上
 などを期待できる。

【事業の内容】
 ①キックオフイベントの開催
 ②ワークショップの開催
 （公募参加者による体験活動プログラム、体験活動マップの作成）
 ③Geoベース会議…委員15名（予定）による体験活動プログラムの具体化、効果検証等
 ④体験活動プログラム実施（小学校高学年30名程度募集）
 ⑤記録映像製作（PRビデオ作成→Webで公開）

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,000
-----	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	1,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,000

行財政改革課処理欄

支所001	項目名	青谷町総合支所管理費
-------	-----	------------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

事業の概要	
【問合せ先】 地域振興課 0857-85-0011	
【10次総の施策体系】 3202	
【事業の経過及び背景】 本年4月、電話交換機の故障により総合支所の外線電話が不通となり、業務に支障をきたした。応急処置により復旧したが、平成8年に導入の機器で老朽化しており、修繕部品の供給もない。	
【事業の目的及び効果】 業務履行上必要な設備であり原因の根本的な改善をすべきと判断し、機器の更新を行う。	
【事業の内容】 電話交換機更新（リース） 173千円	

(単位:千円)

補正前額	12,277
------	--------

要求額	173
-----	-----

総務部長段階査定額	173
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

市長段階査定額	173
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	173
計	173

行財政改革課処理欄

平成28年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、新津ノ井工業用地を取得し造成するために金融機関から借り入れる資金162,412千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	平成 28 年度					用地取得費および造成費162,412千円と利子に相当する額

【事業の目的】

企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

【事業の内容】

工業用地を整備するために、鳥取市土地開発公社が造成するために金融機関から借り入れる資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組み】

平成16年度 分譲開始

【今後の取組み】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。

平成28年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
史跡鳥取城跡擬宝珠橋復元整備事業費	文化財課

[単位:千円]

区分	限度額	期 間	財 源 内 訳				
			国	県	起 債	その 他	一般財源
補正前	433,630	平成 29 年度	216,815	72,272	137,300		7,243
補正後	433,630	平成 29 年 ～ 30 年度	216,815	72,272	137,300		7,243

【事業の目的】

史跡鳥取城跡保存整備基本計画策定時、平成30年度頃完成を目標に事業を進めてきた史跡鳥取城跡大手登城路復元整備事業のうち、文化庁の復元要件を満たす擬宝珠橋の復元工事を実施する。

【事業の内容】

平成28年度当初予算において擬宝珠橋復元整備事業費の債務負担行為を行っていたが、文化庁との協議で工法の見直しがあり、工期が延びる見通しのため、平成30年度まで債務負担行為を変更する。

- ・復元対象物
 擬宝珠橋 構造:木造橋
 規模:長さ36m、巾6m
- ・工事内容
 既存コンクリート製橋梁を撤去し、木造橋を復元する。

【これまでの関連する取組み】

- 平成17年度 保存整備基本計画策定(史跡全体の整備について計画)
- 平成18年度 保存整備実施計画策定(大手登城路の復元整備について計画)
- 平成18年度以降 大手登城路発掘調査を段階的に実施
- 平成25・26年度 擬宝珠橋を含めた中ノ御門部分の基本設計を実施
- 平成27年度 擬宝珠橋復元に係る実施設計を実施

【今後の取組み】

- 平成28年8月 入札及び仮契約(予定)
- 9月 契約(予定)
- 平成28～30年度 擬宝珠橋復元工事

介001	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	49
-------	------------	-----	----

所 属 名	福祉保健部 地域包括ケア推進課
-------	--------------------

年度	H28
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

事業の概要

【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449
 【10次総の施策体系】1302
 【事業の経過及び背景】
 本市では、国の認知症施策推進総合戦略に沿って「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策に重点的に取り組んでいる。
 【事業の目的及び効果】
 認知症の人とその家族、地域住民など誰もが気軽に集うことのできる場づくりや認知症介護の相談・情報交換等の活動拠点となる認知症カフェの設置を推進する。
 【事業の内容】
 「認知症カフェ」の設置を推進するため運営事業費に対して助成を行う。あわせて、認知症カフェが効果的に運営されるよう、認知症カフェ指導員を設置し、運営主体に対して必要な助言・指導を行う。
 1 認知症カフェ運営事業費補助金
 <補助限度額（認知症カフェ1箇所当たり）>
 ①開設支援 20千円/箇所
 ②運営支援 5千円×12月＝60千円
 初年度 ①+②＝80千円
 2年目以降 ②＝60千円 ※開設支援は初年度のみ。運営支援は年12回を限度。
 <本年度補助金額（A）＋（B）＝500千円>
 開設支援 20千円×10箇所＝200千円（A）
 運営支援 5千円×10箇所×6月＝300千円（B）
 2 認知症カフェ指導員
 指導員設置委託（1名） 730千円
 【財源内訳】
 補助対象事業費 1,230千円
 国補助金（39.0%） 1,230千円×0.39＝479千円
 県補助金（19.5%） 1,230千円×0.195＝239千円
 第1号介護保険料（22.0%） 1,230千円×0.22＝270千円
 * その他財源のその他は、第1号介護保険料

(単位:千円)

補正前額	5,405
------	-------

要求額	1,230
-----	-------

総務部長段階査定額	0
-----------	---

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	270

市長段階査定額	1,230
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	718
地方債	0
その他	270
一般財源	242
計	1,230

行財政改革課処理欄

観001	項目名	観光施設管理費	
予算書項目	観光施設管理費	ページ	61
年度	H28		
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位:千円)			
補正前額	1,178		
要求額	22,274		
総務部長段階査定額	22,274	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,274	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	22,274		
計	22,274		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
 遊漁センターは、宿泊業務・飲食販売業務を行える施設で、あわせて地域の観光情報発信・地域特産品の紹介を行い、観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。26年6月に指定管理者から辞退の申し入れがあり、28年3月まで休館となっていたが、28年4月より再開。

【事業の目的及び効果】
 宿泊機能や衛生面での向上を図ることで、集客増が期待される。

【事業の内容】
 老朽化した施設の修繕に係る負担金
 厨房・食堂の間仕切り修繕、壁面・床の張替など

所 属 名
 経済観光部
 観光戦略課

観002	項目名	温泉施設管理費	
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	61
年度	H28		
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	温泉施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	1,015		
要求額	3,277		
総務部長段階査定額	3,277	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,277	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	1,000
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,000		
一般財源	2,277		
計	3,277		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
 浜村温泉館は、浜村温泉の民間施設「ゆったり館」を平成14年度に気高町が取得、必要な施設改修を行い、平成15年度から町営として開館。平成16年度から指定管理者制度へ移行してきたが、経営不振と施設の老朽化もあり、28年4月から休館している。

【事業の目的及び効果】
 改修に向けた点検を実施することで、今後のあり方を検討する。

【事業の内容】
 現在施設の一部を貸出している浜村温泉館に要する年間光熱水費・電気設備保安料

* その他財源の雑収入は、施設の一部を使用している事業所からの使用料収入。

所 属 名
 経済観光部
 観光戦略課